

トレンド・キャッチ 戦略ファンド (愛称:クラッシュハンター)

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2025年12月12日)

(作成対象期間 2025年6月14日～2025年12月12日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2020年12月14日～2025年12月12日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド(円建て・クラスA)」の受益証券 ロ. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株価指数先物取引の売買により信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
6期末 (2023年12月13日)	7,455	0	△ 1.0	—	99.5	2,198
7期末 (2024年6月13日)	7,132	0	△ 4.3	0.0	99.6	1,199
8期末 (2024年12月13日)	6,907	0	△ 3.2	0.0	98.2	470
9期末 (2025年6月13日)	6,293	0	△ 8.9	0.0	99.5	337
償還 (2025年12月12日)	6,056.15	—	△ 3.8	—	—	149

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：6,056円15銭（既払分配金0円）

騰落率：△39.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「モメンタム・ファンド」の受益証券に投資し、トレンド・キャッチ戦略に基づいて米国株価指数先物の売買による収益獲得をめざ

しました。しかし、日中の株価トレンドからリターンを得る戦略が十分に機能せず、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」および「信託期間中のポートフォリオについて」をご参照ください。

※モメンタム・ファンド：米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド（円建て・クラスA）

トレンド・キャッチ戦略ファンド

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2025年 6月13日	6,293	—	0.0	99.5
6 月 末	6,297	0.1	0.0	99.5
7 月 末	6,272	△ 0.3	0.0	79.3
8 月 末	6,259	△ 0.5	0.0	99.8
9 月 末	6,090	△ 3.2	0.0	100.0
10 月 末	6,214	△ 1.3	0.0	100.1
11 月 末	6,058	△ 3.7	—	—
(償 還) 2025年12月12日	6,056.15	△ 3.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2020. 12. 14 ~ 2025. 12. 12)

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当ファンド設定時から2021年末にかけて、新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことや、各国の大胆な景気刺激策および経済活動再開期待、新型コロナウイルス治療薬やワクチン開発への期待などを好感して上昇しました。2022年は、インフレを背景としたF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げに対する懸念などから下落しました。2023年から2024年にかけては、景気減速懸念による一時的な調整を挟みながらも、インフレの沈静化による利上げの打ち止めや利下げに対する好感を背景として、A I（人工知能）・半導体関連株主導で上昇しました。2025年は、トランプ政権による関税引き上げを受けて株式市況は急落しましたが、その後、米中双方が一定期間関税を大幅に引き下げる措置（90日間の暫定的な合意）を講じたことで貿易摩擦への懸念は後退しました。加えて、インフレが再加速する兆候が見られない中で雇用情勢の悪化が進み、F R Bの利下げ観測が強まったことも相まって、A I・半導体関連株を中心に上昇基調となりました。

■ 国内短期金融市況

短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利は、当ファンド設定以降、日銀のマイナス金利政策の影響によりマイナス圏で推移しましたが、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されてからは、プラス圏で推移しました。その後、政策金利は2024年7月に0.25%、2025年1月に0.50%に引上げられました。このような日銀の金融政策を背景に、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利は上昇しました。

信託期間中の運用方針

■ 当ファンド

主として、「モメンタム・ファンド」の受益証券へ投資し、信託財産の成長をめざします。

■ モメンタム・ファンド

円建て短期公社債等へ投資を行うとともに、トレンド・キャッチ戦略に基づく米国の株価指数先物取引の売買により収益の獲得をめざします。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2020. 12. 14 ~ 2025. 12. 12)

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「モメンタム・ファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

■モメンタム・ファンド

円建て短期公社債等へ投資を行うとともに、トレンド・キャッチ戦略に基づく米国の株価指数先物取引の売買により収益の獲得をめざしました。

トレンド・キャッチ戦略では、米国株式市場の取引時間内におけるS & P 500株価指数先物価格のトレンドを捉えることをめざしました。S & P 500株価指数先物価格が日中に前日比で一定率以上上昇した場合には株価指数先物取引を買建て、一定率以上下落した場合には株価指数先物取引を売建てました。株価指数先物取引はすべて当該取引日の取引終了までに反対売買を行って損益を確定しました。

また、信託期間においては、日中に発生したトレンドが引けにかけて反転する局面がたびたび見られ、トレンド・キャッチ戦略にとって逆風環境となりました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

信託期間中における収益分配は、分配対象額が計上できなかったため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 6. 14~2025. 12. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	38円	0.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,191円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	38	0.617	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

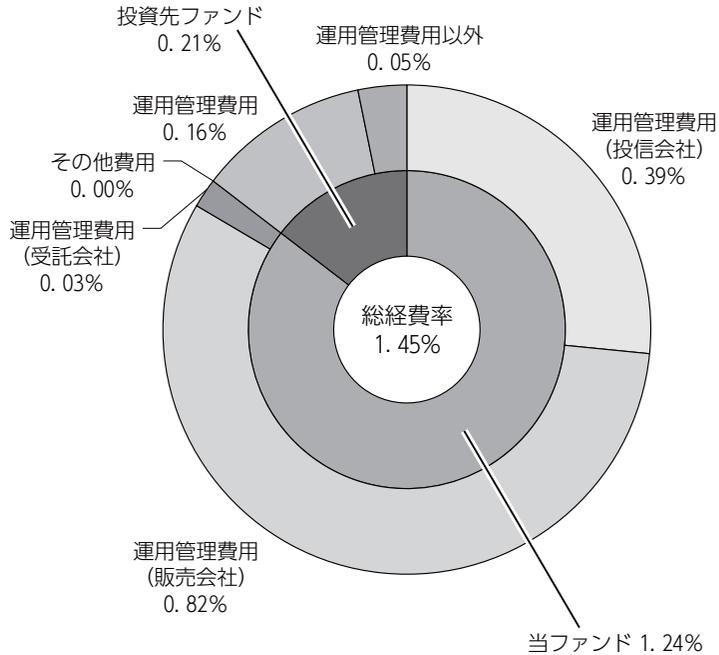
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.45%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
 (注4) 各比率は、年率換算した値です。
 (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
 (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2025年6月14日から2025年12月12日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	RED ARC GLOBAL INVESTMENTS TRUST US EQUITY INTRADAY MOMENTUM FUND JPY CLASS A (ケイマン諸島)	千口 —	千円 —	千口 51.274716	千円 328,092

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年6月14日から2025年12月12日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 9	千円 10

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年6月14日から2025年12月12日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 57,446	百万円 19,989	% 34.8	百万円 6,992	百万円 6,992	% 100.0
コール・ローン	1,386,941	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	千口
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	9	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月12日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 150,849	% 100.0
投資信託財産総額	150,849	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月12日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	150,849,377円
コール・ローン等	150,843,509
未収利息	5,868
(B) 負債	1,582,713
未払解約金	6,984
未払信託報酬	1,575,729
(C) 純資産総額 (A - B)	149,266,664
元本	246,471,022
償還差損益金	△ 97,204,358
(D) 受益権総口数	246,471,022口
1万口当り償還価額 (C / D)	6,056円15銭

* 期首における元本額は536,304,697円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は289,833,675円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は6,056円15銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は97,204,358円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月14日 至2025年12月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	70,924円
受取利息	70,924
(B) 有価証券売買損益	△ 4,336,522
売買益	554,753
売買損	△ 4,891,275
(C) 信託報酬等	△ 1,575,729
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 5,841,327
(E) 前期繰越損益金	△ 85,081,405
(F) 追加信託差損益金	△ 6,281,626
(配当等相当額)	(△) 1,968
(売買損益相当額)	(△) 6,279,658
(G) 合計 (D + E + F)	△ 97,204,358
償還差損益金 (G)	△ 97,204,358

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年12月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年12月12日		資産総額	150,849,377円
区分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負債総額	1,582,713円
				純資産総額	149,266,664円
受益権口数	100,000,000口	246,471,022口	146,471,022口	受益権口数	246,471,022口
元本額	100,000,000円	246,471,022円	146,471,022円	1単位当り償還金	6,056円15銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	10,890,969,879	10,014,582,701	9,195	0	0.00
第2期	7,585,229,417	6,044,496,327	7,969	0	0.00
第3期	4,219,655,289	3,060,944,737	7,254	0	0.00
第4期	3,776,030,559	3,207,989,173	8,496	0	0.00
第5期	3,497,874,349	2,632,943,341	7,527	0	0.00
第6期	2,949,130,070	2,198,545,744	7,455	0	0.00
第7期	1,682,215,750	1,199,727,844	7,132	0	0.00
第8期	681,137,195	470,467,182	6,907	0	0.00
第9期	536,304,697	337,508,316	6,293	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

6,056円15銭

モメンタム・ファンド

当ファンド（トレンド・キャッチ戦略ファンド）はケイマン籍の外国投資信託「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド（円建て・クラス A）」の受益証券を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能な Financial Statements 等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

（日本円建て）

貸借対照表
2024年 6 月30日

（円）

資産	
投資資産	
簿価	1, 107, 059, 778
評価額	1, 106, 977, 860
銀行預金	82, 121, 695
資産合計	<u>1, 189, 099, 555</u>
負債	
スワップ取引の時価評価額	5, 031, 609
未払管理会社報酬および未払保管会社報酬	120, 133
未払運用会社報酬	70, 038
未払受託会社報酬	33, 137
負債合計	<u>5, 254, 917</u>
純資産	<u>1, 183, 844, 638</u>
発行済み口数	163, 038. 5201
1 口当り純資産	7, 261

損益計算書および純資産変動計算書

自2023年7月1日 至2024年6月30日

(円)

費用

管理会社報酬および保管会社報酬	2,412,347
運用会社報酬	1,406,392
保護預かり手数料	337,986
受託会社報酬	210,733
弁護士費用	126,535
銀行利息	54,116
取引費用	33,000
費用合計	4,581,109

投資純損失

(4,581,109)

実現損益の内訳：

為替差損益	(578)
証券投資に係る損益	(4,274,245)
スワップ取引に係る損益	(60,150,968)
投資純損益および実現損益	(69,006,900)

評価損益の内訳：

証券投資に係る評価損益	812,552
スワップ取引に係る評価損益	(17,251,559)
運用の結果による純資産の純増減	(85,445,907)

資本の移動：

解約	(1,296,300,000)
資本の純移動	(1,296,300,000)

期首純資産

2,565,590,545

期末純資産

1,183,844,638

投資明細表
2024年6月30日

元本	銘柄	通貨	簿価 (円)	評価額 (円)	純資産 に占める 割合 (%)
債券					
1,107,000,000	JAPAN T-BILL 0 16JUL24 SER 1223	JPY	1,107,059,778	1,106,977,860	93.51
債券合計			1,107,059,778	1,106,977,860	93.51
投資合計			1,107,059,778	1,106,977,860	93.51

スワップ取引 (2024年6月30日時点)

契約口数	指数スワップ	通貨	満期日	参照指数	評価額 (円)
2,676,388.00	S46 Index Swap	JPY	02/12/2024	CIEQCU13	(5,031,609)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2025年12月9日)

(作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

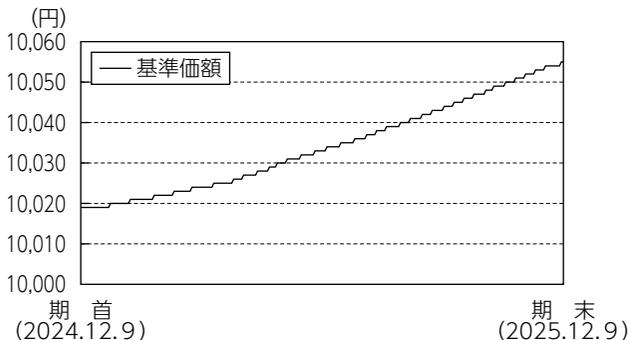
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2024年12月9日	円	%	%
12月末	10,019	—	62.9
2025年1月1日	10,020	0.0	57.6
2月1日	10,021	0.0	71.6
2月末	10,023	0.0	64.8
3月末	10,025	0.1	59.8
4月末	10,028	0.1	56.2
5月末	10,032	0.1	67.9
6月末	10,035	0.2	60.0
7月末	10,039	0.2	61.0
8月末	10,042	0.2	60.0
9月末	10,046	0.3	65.8
10月末	10,050	0.3	71.4
11月末	10,054	0.3	57.8
(期末)2025年12月9日	10,055	0.4	61.4

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,019円 期末：10,055円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	111,315,497	6,992,426 (127,200,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
1277国庫短期証券 2025/3/31	31,088,809	1344国庫短期証券 2026/2/24	6,992,426
1296国庫短期証券 2025/6/30	22,780,118		
1325国庫短期証券 2025/11/17	20,677,312		
1306国庫短期証券 2025/8/18	19,989,400		
1344国庫短期証券 2026/2/24	16,779,856		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 9,800,000	千円 9,790,567	% 61.4	% -	% -	% -	% 61.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末	
			額 面 金 額	評 価 額	債 還 年 月 日	
国債証券	1344国庫短期証券	% -	千円 9,800,000	千円 9,790,567	2026/02/24	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,790,567	% 61.4
コール・ローン等、その他	千円 6,156,857	% 38.6
投資信託財産総額	千円 15,947,424	% 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,947,424,800円
コール・ローン等	6,156,857,300
公社債(評価額)	9,790,567,500
(B) 負債	4,379,900
未払解約金	4,379,900
(C) 純資産総額(A-B)	15,943,044,900
元本	15,856,162,308
次期繰越損益金	86,882,592
(D) 受益権総口数	15,856,162,308口
1万口当り基準価額(C/D)	10,055円

*期首における元本額は51,764,911,701円、当作成期間中における追加設定元本額は28,677,006,619円、同解約元本額は64,585,756,012円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ米ドル・ブルファンド (適格機関投資家専用)	53,058,966円
ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	1,829,881,549円
ダイワ・マネーポートフォリオ (FOF s用) (適格機関投資家専用)	1,084,248円
ダイワJリートベア・ファンド (適格機関投資家専用)	347,542,829円
米国債プラス日本株式ファンド2021-01 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	44,359,998円
米国債プラス日本株式ファンド2021-07 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	51,809,589円
ダイワ/パリュウ・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス	9,976円
オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)	1,973円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース)	1,973円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース)	1,973円
オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース)	1,973円
NYダウ・トリプル・レバレッジ	799,549,002円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型)	998円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型)	998円
NA SDAQ100 3倍ベア	307,024,261円
ポーレン米国グロース株式ファンド (資産成長型)	998円
ポーレン米国グロース株式ファンド (予想分配金提示型)	998円
AHLターゲットリスクリート戦略ファンド (適格機関投資家専用)	5,092,876,184円
ダイワJGBベア・ファンドII (適格機関投資家専用)	7,289,276,819円
ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド	2,417,017円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型)	998円
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	999円
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)	999円
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジなし/年4回決算型)	999円
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジあり/年4回決算型)	999円
マネーファンド (ラップ専用)	36,260,578円
ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USTライアンブル -	992,418円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,055円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	126,830,737円
受取利息	126,830,737
(B) 有価証券売買損益	△ 448,640
売買益	286
売買損	△ 448,926
(C) 当期損益金(A + B)	126,382,097
(D) 前期繰越損益金	97,235,029
(E) 解約差損益金	△222,140,815
(F) 追加信託差損益金	85,406,281
(G) 合計(C + D + E + F)	86,882,592
次期繰越損益金(G)	86,882,592

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。